

[本論考は、共同通信配信の「けいざい点描」に寄稿したものに若干の微修正を加えたものである。]

トランプ関税の影響：3つの側面

株式会社日本総合研究所 理事長 翁 百合

トランプ大統領の打ち出した関税政策は、日本のみならず世界経済に激震をもたらしている。戦後米国がリードしてきた自由貿易体制は歴史的転換点を迎え、安全保障・経済の両面で米国に依存してきた日本への影響はとりわけ大きい。すでにドル安傾向、一時的に米国債の価格低下といった米国経済の信認への疑問をうかがわせる動きも出てきており、国際経済における米国の地盤低下の不吉な予兆となりかねない。

トランプ関税の影響は、3つの側面からその影響を考える必要がある。

第一に、関税引き上げに伴う企業収益への影響である。関税は輸出企業の収益を直接的に圧迫するが、それだけでなく米国の関税政策により世界経済の成長が鈍化するなどのマクロ的影響を強く受ける可能性も高い。

第二に、トランプ政権の関税政策の頻繁な方針転換による不確実性の高まりの問題がある。こうした状況下では、どの国の企業も長期的なコミットメントを必要とする経営判断を下すのは難しく立ちすくんでしまうはずだ。そのことも世界経済の成長鈍化を加速するが、さらに米国の経済政策の予見性低下は、基軸通貨であるドルの信頼を色褪せさせ、貿易のみならず金融市場にも多大な影響を及ぼし、投資環境としての米国の魅力も低下させかねない。

第三に、日本の安全保障との相互作用である。日本は現在、関税問題を安全保障と切り離す方向で米国と交渉を行おうとしている。貿易立国である日本は、中国も含む大多数の国との間での自由貿易推進が今後とも国益にかなう。しかし、米中関係悪化の中で、安全保障と経済の両面で米国に依存している日本が、安全保障と経済のデカップリングを維持しつつ多国間自由貿易を推進することは、難しい判断に直面する可能性がある。米国の歴史的な方向転換に直面し、日本の経済・安全保障戦略を長期的視点からも再考していく必要がある。
